



令和元年度「町村議会議員特別セミナー」研修報告書

日時	令和元年11月18日(月)～令和元年11月19日(火)	
研修地	滋賀県大津市唐崎 全国市町村国際文化研修所	
研修内容	研 修 内 容	(場 所)
	(1) 地方行財政の現状と課題	講 堂
	(2) 自治・分権の志はどこへいったのか	講 堂
	(3) 最先端技術で変わる地域と自治体の未来	講 堂
	(4) 2040年に向けた自治体の課題と展望	講 堂
研修結果又は概要	<p>(1) <b>地方行財政の現状と課題</b> 講 堂</p> <p>講師総務省地方財政審議会委員 星野菜穂子</p>	
	<b>1、日本の地方財政の特徴</b>	
	<b>47 都道府県</b>	
	(大都市20、中核市58 施行時特例市27、都市687 町村926) 計1718	
	<b>平成29年度決算調査・・・歳出小区分(都道府県+市町村)</b>	
	1位 民生費 2位 商工費 3位 教育費 4位 衛生費 5位 総務費	
	6位 土木費 6位 農林水産業費 7位 警察費 8位 消防費 9位 労働費	
	<b>2、地方財政審議会意見(抜粋)</b>	
	・経費については、事業の実績・成果を把握し、計上水準の必要性・適正性について	
	検証すべきとの意見があるが、一般行政経費等は、各地方自治体が、それぞれの地域	
	の実情を踏まえね自主的・主体的に課題解決に取り組む為のものである。そのため	
	国が一義的にその実績や効果を判断するような事は、地方自治体の自主性・	
	主体性を損なうものであり、地方分権や地方創生の趣旨にも反する。	
	・各地方自治体の事業については、法令によって義務づけられているものも含め、	
	住民に対してしっかりと説明責任を果たすとともに、その実績や効果について	
	それぞれの議会等に於いて十分な検証が行われることが望ましい。国に於いては、	

<p>研修結果又は概要</p>	<p>今後とも一般行政経費に相当する地方単独事業[ソフト分)に係る決算情報の詳細な把握・分析と、更なる「見えるか」の取組を推進していくことが重要である。</p> <p>・総務省に於いて地方単独事業に係る決算データの「見えるか」に向けた検証が行なわれているが、こうした取組を速やかに進め、地方財政計画に於ける地方単独事業の計上水準が適正か否かを検証できるようにすることで、計画と保障費決算の乖離の解消につなげていく必要がある。</p> <p>・地方単独事業に係る一般行政経費についても高齢化に伴って社会保障関係の費用が増加しているとの声がある。しかしながら、地方単独事業に係る民生費(一般(行政経費)の推移(決算ペース)を見ると、増加の太宗は児童福祉費となっており、こうした見方は必ずしも当たらない。</p>
<p>研修結果又は概要</p>	<p><b>(2) 自治・分権の志はどこへいったのか</b> <span style="float:right">講堂</span></p> <p style="text-align:right">講師元読売新聞編集委員 青山彰久</p> <hr/> <p><b>(3) 最先端技術で変わる地域と自治体の未来</b> <span style="float:right">講堂</span></p> <p style="text-align:right">講師KK日本総合研究所創発センター所長 井熊 均</p> <p><b>デジタルの力で現実を変える社会が到来 地域と自治体最大のチャンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報のネットワークがモノやサービスを含めた統合ネットワークへ</li> <li>・ 人間だけの判断からAIとの協働の時代へ</li> <li>・ 通信、データ処理、AI、センサー、モノの制御、等 桁違いに進化</li> <li>・ ITでモノがあたかも知性を持ったように振る舞うようになる。</li> </ul> <p style="text-align: center;">公共サービスはこう変わる <span style="float:right">上下水道の</span></p> <p style="text-align: center;">個別施設の無人化と集中管理・オペレーションで技術力の最適投入を可能に</p> <p style="text-align: center;">公共サービスはこう変わる <span style="float:right">施設運営</span></p> <p>施設の群管理とファシリティマネジメントで人的負担の低減とライフサイクル管理を実現</p> <p style="text-align: center;">公共サービスはこう変わる <span style="float:right">防災IOT</span></p> <p style="text-align: center;">情報集約とリアルタイムの情報共有で災害時の対応の最適化と安心感の醸成を実現</p> <p style="text-align: center;">公共サービスはこう変わる <span style="float:right">教育IoT</span></p> <p>教育コンテンツの活用と住民・専門家の参加で現場の負担軽減と教育の質の向上を実現</p>

研修結果又は概要	地域も変わる	阿里巴巴(アリババ)	
	中国最大手のアリババは、AIとIOTを駆使した町づくりや小売りチェーンを展開中		
	農村部ではネット売買が出来る店舗を展開して、ITの力で農村経済を変革		
	自治体も変わる	「自治体行政スマートプロジェクト」	
	国は自治体におけるAIロボティクス導入の標準モデル構築プロジェクトを開始		
	平成30年度補正予算から、国もPPA導入に支援を開始		
	登録、入力、集計が多い税務、健診、給与分野からRPAが導入される傾向		
	確定申告代行業者、税務審査官・徴税官、簿記・会計・監査の事務員、会計士		
	会計監査員、法務書記官、パラリーガル・法務補助係		
	(4)	2040年に向けた 自治体の課題と展望	講 堂
			講師 KK野村総合研究所顧問 増田寛也
	<b>日本の人口の推移</b>		
	日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。		
	まち・ひと・しごと創生法(2014年11月28日公布)		
	1、人口減少に歯止め(希望出生率)1.8		
	2、東京圏への人口の過度の集中を是正(2020年に東京圏への転出入を均衡)		
	3、それぞれの地域で住み良い環境を確保[地方での仕事づくり・コンパクトな街づくり]		
	<b>東京圏への転入超過の状況</b>		
	名古屋市約4600人(内女性2600人)	仙台市約3800人(内女性2300人)	
札幌市3600人(内女性2250人)	大阪市約3500人(内女性2200人)		
福岡市3000人(内女性2100人)	神戸市大阪市約3500人(内女性2200人)		
京都市1500人(内女性760人)	広島市約2200人(内女性1230人)		
東京圏への転入は殆んど各市で女性が多い特に大阪市			
女性転入の少ない市は京都市・神戸市・西宮市			

0 研修結果又は概要	
	<b>東京で暮らし始めた理由・目的</b>
	1、東京に進学したい大学や専門学校がなかったから (男性()に多い)
	2、新しい生活を始めたいとおもったから (女性に多い)
	3、色々なチャンスがあると思ったから (男性が多い)
	4、都会にあこがれがあったから (男性が多い)
	5、地元や親元を離れたかったから (女性が多い)
	地元に進学したい大学や専門学校が無かったから (女性が多い)
	異動や親・配偶者の都合での転居であり自分の意思ではなく・・・(女性が多い)
	<b>出生率に影響を及ぼす諸要因と対策</b>
	未婚率・初婚年齢・・・結婚への意欲・機械の減少。 経済的・生活基盤の弱さ
	# 働き方改革、結婚機会の増加、妊娠・出産知識の向上
	有配偶出生率・・・仕事と家庭の両立の困難さ。育児負担の重さ
	# 働き方改革、保育環境の整備、住宅環境の整備、育児費用の支援
	<b>解決のカギ</b>
	(1) 「しがらみ」と「横並び」を壊す。
	(2) 地方創生の「作り手」を育てる。・・・道の
	駅
(3) 人材、資金が自由に入出入りする、開放的な地域経済づくり。	
(4) 「作る」より「つたえる」に軸足を移す・・・食べれば、見れば解るは、伝わらない	
<b>地域の価値の4要素</b>	
(1) 話題性(ニュース性)、とんがり具合	
(2) 共感、好感	
(3) ビジョン(新たな価値創造)	
(4) 継続性・一貫性	